



## 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月18日

上場会社名 日本カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5302

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.carbon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥羽 雄一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 増田 忠雄

TEL (03) 3552-6111

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月18日

配当金支払開始日 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年 6月中間期の業績 (平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	10,121	19.0	1,670	144.7	1,744	137.9
17年 6月中間期	8,502	1.5	682	△ 9.8	733	△ 4.8
17年12月期	18,578	—	1,773	—	1,790	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	1,376	220.4	11.87
17年 6月中間期	429	△ 22.4	3.70
17年12月期	945	—	7.98

(注) 1. 期中平均株式数 18年 6月中間期

115,986,197株

17年 6月中間期

116,021,612株

17年12月期

116,012,637株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	40,208	20,450	50.9	176.33
17年 6月中間期	36,340	17,761	48.9	153.10
17年12月期	40,730	19,710	48.4	169.76

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 6月中間期

115,975,784株

17年 6月中間期

116,011,338株

17年12月期

115,994,006株

2. 期末自己株式数 18年 6月中間期

2,349,261株

17年 6月中間期

2,313,707株

17年12月期

2,331,039株

### 2. 18年12月の業績予想 (平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,600	2,800	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

16円 38銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	0.00	4.00	4.00
18年12月期(実績)	0.00	—	—
18年12月期(予想)	—	4.00	4.00

(注) 18年 6月中間期末配当金の内訳

記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※1. 上記の金額は百万円未満切り捨て表示しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## (16) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,392		1,393		2,611	
2 受取手形	※4	171		190		235	
3 売掛金		5,105		4,321		5,086	
4 たな卸資産		5,078		4,298		4,427	
5 繰延税金資産		195		11		56	
6 その他	※5	1,120		1,014		1,005	
7 貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計		13,061	32.5	11,227	30.9	13,421	33.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1.2.6						
(1) 建物		7,162		7,517		7,343	
(2) 機械及び装置		3,846		4,065		3,917	
(3) 土地		3,766		3,769		3,769	
(4) その他		2,976		2,495		2,571	
有形固定資産合計		17,752		17,848		17,602	
2 無形固定資産		93		51		71	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,335		4,215		6,608	
(2) その他		2,999		3,039		3,060	
(3) 貸倒引当金		△33		△42		△34	
投資その他の資産合計		9,301		7,212		9,635	
固定資産合計		27,147	67.5	25,112	69.1	27,308	67.0
資産合計		40,208	100.0	36,340	100.0	40,730	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	460		380		524	
2 買掛金		2,814		2,447		2,731	
3 短期借入金	※2	8,385		9,175		9,310	
4 未払法人税等		775		40		593	
5 役員賞与引当金		9		—		—	
6 その他	※4	1,727		1,502		1,138	
流動負債合計		14,172	35.2	13,545	37.3	14,298	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,390		1,610		2,230	
2 繰延税金負債		1,529		931		1,890	
3 退職給付引当金		1,490		1,270		1,377	
4 役員退職慰労引当金		212		169		192	
5 その他		962		1,051		1,031	
固定負債合計		5,585	13.9	5,033	13.8	6,721	16.5
負債合計		19,758	49.1	18,578	51.1	21,019	51.6
(資本の部)							
I 資本金							
		—	—	7,402	20.4	7,402	18.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		1,851		1,851	
2 その他資本剰余金		—		5,946		5,946	
資本剰余金合計		—	—	7,797	21.5	7,797	19.1
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		—		1,471		1,987	
利益剰余金合計		—	—	1,471	4.0	1,987	4.9
IV その他有価証券評価差額金		—	—	1,396	3.8	2,835	7.0
V 自己株式							
		—	—	△307	△0.8	△311	△0.8
資本合計		—	—	17,761	48.9	19,710	48.4
負債資本合計		—	—	36,340	100.0	40,730	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,402	18.4	—	—	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,851		—	—	—	—
(2) その他資本 剰余金		5,946		—	—	—	—
資本剰余金合計		7,797	19.4	—	—	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		2,879		—	—	—	—
利益剰余金合計		2,879	7.2	—	—	—	—
4 自己株式		△319	△0.8	—	—	—	—
株主資本合計		17,761	44.2	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,673	6.7	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		15	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		2,688	6.7	—	—	—	—
純資産合計		20,450	50.9	—	—	—	—
負債純資産合計		40,208	100.0	—	—	—	—

## (17) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,121	100.0		8,502	100.0		18,578	100.0
II 売上原価			6,807	67.3		6,147	72.3		13,274	71.5
売上総利益			3,313	32.7		2,354	27.7		5,304	28.5
III 販売費及び 一般管理費			1,643	16.2		1,671	19.7		3,531	19.0
営業利益			1,670	16.5		682	8.0		1,773	9.5
IV 営業外収益	※2		204	2.0		174	2.1		228	1.2
V 営業外費用	※3		131	1.3		124	1.5		210	1.1
経常利益			1,744	17.2		733	8.6		1,790	9.6
VI 特別利益	※4		170	1.7		4	0.1		7	0.0
VII 特別損失	※5		182	1.8		21	0.2		86	0.4
税引前中間(当期)純利益			1,731	17.1		716	8.5		1,712	9.2
法人税、住民税及び事業税		756			9			534		
法人税等調整額		△401	354	3.5	277	286	3.4	231	766	4.1
中間(当期)純利益			1,376	13.6		429	5.1		945	5.1
前期繰越利益			—			1,041			1,041	
中間(当期)未処分利益			—			1,471			1,987	

## (18) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	7,402	1,851	5,946	7,797	1,987	1,987
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△463	△463
利益処分による役員賞与					△19	△19
中間純利益					1,376	1,376
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			0	0	892	892
平成18年6月30日残高	7,402	1,851	5,946	7,797	2,879	2,879

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	△311	16,875	2,835	—	2,835	19,710
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△463				△463
利益処分による役員賞与		△19				△19
中間純利益		1,376				1,376
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△161	15	△146	△146
中間会計期間中の変動額合計	△7	885	△161	15	△146	739
平成18年6月30日残高	△319	17,761	2,673	15	2,688	20,450

(19) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年 機械及び装置 12年 炉(その他) 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 369 576 539"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引</td> <td>為替予約 及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行なっている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引	為替予約 及び 通貨スワップ	借入金利	金利スワップ	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段							
外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引	為替予約 及び 通貨スワップ							
借入金利	金利スワップ							

(会計方針の変更)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、税引前中間純利益は80百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は9百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,435百万円である。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2 前中間会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>5 前中間会計期間において「資産の部」の「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用している。</p> <p>これにより当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## (20) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,072百万円 ※2 担保提供資産 有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,702百万円 投資有価証券 2,098 計 13,801 上記に対応する 借入金 7,795 3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 日本カーボン・ ローレンヌ(株) 100百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,022百万円 ※2 担保提供資産 有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,842百万円 投資有価証券 1,318 計 13,160 上記に対応する 借入金 8,945 3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 新日本テクノ カーボン(株) 1,400百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,385百万円 ※2 担保提供資産 有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,657百万円 投資有価証券 2,112 計 13,769 上記に対応する 借入金 9,320 3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 新日本テクノ カーボン(株) 1,200百万円 ※4 期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理している。 したがって、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含 まれている。 支払手形 99百万円 設備支払手形 26 受取手形 1 なお、設備支払手形は流動負 債の「その他」に含めて表示 している。
※5 流動資産の「その他」には手 形債権の流動化を目的とした債 権譲渡に伴う支払留保額が210 百万円含まれている。	※5 手形債権の流動化を行って いるため、受取手形は903百万円 減少し、支払留保額225百万円 は流動資産の「その他」に計上 している。	※5 流動資産の「その他」には手 形債権の流動化を目的とした債 権譲渡に伴う支払留保額が217 百万円含まれている。
※6 減損損失累計額は、減価償却 累計額に含めている。		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 有形固定資産減価償却実施額 718百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 165</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 65百万円 為替差損 54百万円</p> <p>※4 特別利益のうち主なもの 受取損害賠償金 165百万円 土地譲渡益課税が適用されない用途に対する土地の譲渡であることを条件に譲渡した土地を、買い手の都合により用途変更したため土地譲渡益課税が課されたことに対する賠償金である。</p> <p>※5 特別損失のうち主なもの 減損損失 80百万円 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>炭素製品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>富山工場 (富山県富山市)</td> </tr> </table> <p>(経緯) 活性炭事業の縮小に伴い、経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識した。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしている。また、本社、支店並びに営業所の資産、及び工場の共用資産については、全社資産としてグルーピングを行っている。</p>	用途	炭素製品製造設備	種類	機械及び装置等	場所	富山工場 (富山県富山市)	種類	金額 (百万円)	建物	14	機械及び装置	62	土地	2	その他	0	合計	80	<p>1 有形固定資産減価償却実施額 695百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 57 為替差益 91</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 84百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却実施額 1,410百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 24百万円 受取配当金 67 受取賃貸料 15 為替差益 84</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 167百万円</p> <p>※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 63百万円</p>
用途	炭素製品製造設備																			
種類	機械及び装置等																			
場所	富山工場 (富山県富山市)																			
種類	金額 (百万円)																			
建物	14																			
機械及び装置	62																			
土地	2																			
その他	0																			
合計	80																			

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(回収可能額の算定方法) 回収可能額の算定は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額は零としている。 訴訟関連費用 70百万円 海外鉄鋼メーカー等が反トラスト法に違反したとして、当社をはじめとする黒鉛電極メーカー等を相手取って起こした民事訴訟に対応するために発生した、費用及び和解金である。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	2,331	18	0	2,349

(変動事由の概要)

当期増加株式数18千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当期減少株式数0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(21) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(22) 有価証券関係

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(23) 重要な後発事象

該当事項なし。

(24) その他

該当事項なし。